

Job 20520 US Patent # 09/602,558 File 205551-2

The invention in this application (Working Examples 1 and 2) does not undergo phase compensation in symbolic units but in multiple chip units (each value obtained by partial correlation), and performance of phase error detection on the AFC controls is confirmed. Examples include Kokai No. 6-77932[3] and Kokai No. 2000-232393.

C:\WINDOWS\TEMPORARY INTERNET FILES\OLK1342\20520-ENGLIS

拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成11年 特許願 第313900号
起案日 平成14年 3月27日
特許庁審査官 伏本 正典 9372 5K00
特許出願人代理人 金田 暢之 (外 2名) 様
適用条文 第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

発明の詳細な説明を参酌しても、本願発明の特徴構成である、位相回転器の具体的な制御動作、AFCで用いる周波数誤差の検出動作が明確でなく、本願発明を明確に把握できない。

(例えば、【0059】段落以降には、実施例1及び2の位相回転器31の動作を記載しているが、位相回転器の動作として用いる基準回転角 δ によって位相補正、周波数誤差が得られる根拠が不明である。また、クレームの記載及び【0071】段落以降の記載をみると、周波数誤差は位相回転器の出力を加算した後の信号から求めるとも読めるが、この場合どのようにして周波数誤差を求めるのか不明である。【0094】段落以降には実施例3の周波数誤差補正器の動作を記載しているが、この補正器によって補正がなされる根拠、及び周波数誤差が得られる根拠についても同様に不明である。

本願発明（特に実施例1及び2）はシンボル単位での位相補償でなく、数チップ単位（部分相関で得られる値毎）で位相補償、AFC制御の位相誤差検出を行うものと認められるが、例えばこのようなものとして、特開平6-77932号公報、特開2000-232393号公報が存在する。上記の不明点が解消されない場合は、本願発明はこれら文献から29条2項或いは29条の2の拒絶理由を有するものと判断される。上記の指摘した事項の説明をする際には、これら文献との差異についても言及されたい。)

最後の「3」は必ず
4/1 特許庁に解

発送番号 099400

発送日 平成14年 4月 3日 2 / 2

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版
 H04J13/00-13/06
 H04B1/69-1/713

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接の希望は下記まで
ご連絡下さい。

特許審査第四部 デジタル通信 伏本正典
TEL. 03(3581)1101 内線3556
FAX. 03(3501)0699